

研究ノート

大学経営政策研究

第3号（2013年3月発行）：81-98

アメリカのリベラルアーツ・カレッジと基本財産

長野 公 則

アメリカのリベラルアーツ・カレッジと基本財産

長野 公 則*

Liberal Arts Colleges and Endowments

Kiminori NAGANO

Abstract

Endowments for American colleges and universities have steadily increased between 2002 and 2007. This study analyses the medium-term changes of endowments per student in 20 leading liberal arts colleges focusing on five aspects; 1) number of students, 2) number of faculty members, 3) student-faculty ratio, 4) salary of faculty members and 5) student aid provided by the college. During the above mentioned period, the average numbers of students of the 20 colleges increased slightly from 1,787 to 1,869 by 5%. The student-faculty ratio remained between 7:1 and 8:1 — a good level for liberal arts education. The faculty salary increased 14% slightly lower than the relevant consumer price index. Student aid by college increased 41%, and this increase was made by all 20 colleges to compensate for the high tuition increase. The 20 colleges are divided into 4 groups based on the endowment per student and the percentage of the restricted assets. Colleges of group B (Amherst, Swarthmore, Williams, and Wellesley) that have very high endowment per student with high restricted ratio strengthened the characteristics in terms of liberal arts college education such as lower student-faculty ratio during these five years.

以上

1. はじめに

一般に大学の学士課程教育におけるリベラルアーツとは、自由な心や批判的知性の育成、また自己覚醒を目的にした教養教育を意味する¹。イギリスのカレッジの伝統を受け継ぐアメリカの高等教育では、私立の4年制のリベラルアーツ・カレッジが少人数のリベラルアーツ教育に重点特化し、現在もユニークな重要性を保持し続けている。カーネギー財団による2000年版高等教育機関分類では、2000年時点で全米3,856機関のうち学士課程教育に重点を置く大学として577大学を学士号授与大学とし、このうちリベラルアーツ教育に重点を置く213大学を「リベラルアーツ型」と分類して

* 東京大学大学院教育学研究科 博士課程

いる。

Breneman (1994) は、アメリカのリベラルアーツ・カレッジの特色を教育理念と経済類型の観点から概念上次のように整理している。

教育という観点から見ればリベラルアーツ・カレッジは学士号を授与し、寄宿制をもち、本来18歳から24歳のフルタイム学生が在学し、かつ専攻科目の範囲を芸術、人文科学、言語、社会科学、自然科学における大体20から24の分野に限定する。2,500人以上の学生を擁することはめったになく、大半が学生数800から1,800のあいだである。多くの学生が卒業すると大学院か専門職大学院に進むのであるから、これらの大学が与える教育は予備専門教育といえるかもしれないが、リベラルアーツ・カレッジ自体は事実上、学士課程段階の専門職教育は提供しない。

これらのカレッジは当世の学生たちの就職市場に対する気がかりにおもねることのないカリキュラムを提供し、それで生き延びようと苦闘している。リベラルアーツ・カレッジは教育の理想に忠実であることにより、はるかに多くの教科や専攻科目を提供し、ビジネス、工学、建築、看護、教育における多種多様な専門職学位を付与する総合大学と張り合わねばならない。(Breneman 1994, 邦訳, pp.25-26)

本稿はアメリカの高等教育の理想と伝統の型を受け継ぐリベラルアーツ・カレッジが今世紀に入ってどのような教育理念に基づいて学士課程教育の向上をめざそうとしているのか、またそれを支えるカレッジの基本財産²はどの分野に重点的に投入され、リベラルアーツ・カレッジ的特色を強化する方向に投入されているのかを明らかにすることを試みるものである。

2. 先行研究

リベラルアーツ・カレッジに特有のリベラルアーツ教育に関する先行研究については、数多く存在する。リベラルアーツ教育の効果に影響を与えるファクターに関して、50近くのリベラルアーツ・カレッジが参加している長期的実践的共同研究に Wabash National Study of Liberal Arts Education 2006-2009がある。ラーニングアウトカムとそれを生み出す諸要素に関する研究の中心であるこの Wabash College のリベラルアーツセンターは、リベラルアーツ教育を支えるために不可欠な3要素を次のように定義している (Blaich 他, 2005)。

- (1) 職業技術よりも知的教養の開発により大きな価値をおくことについて大学全体のエートス³と伝統が存在すること。
- (2) 学生の知的経験において、カリキュラムとキャンパス環境の構造が相互に関連して首尾一貫性と統合性を有していること。
- (3) 「学生と学生」及び「学生と教員」の教室内外での相互研鑽に強い価値を置くことについて大学全体のエートスと伝統が存在すること。

この3要素は現代のアメリカのリベラルアーツ・カレッジの本質を捉えているが、この3要素を維持向上させる具体的なリソースの投入については言及していない。

財務面も含めて総合的にリベラルアーツ・カレッジを分析した先行研究に Breneman (前掲書)

がある。Brenemanは190のリベラルアーツ・カレッジを純授業料、志願者の合格率、基本財産額という3要素で10のグループにランキングしている。彼は未来の展望の結論の部分で次のように述べている。非常に強いカレッジは繁栄し、大方のカレッジが存続し、危機にさらされているカレッジが数校ある（詳しくいえば、10に分割したうちの上位10分の2にはいるカレッジは繁栄しているようであり、上位3番目から8番目までは存続し、下位10分の2のなかのいくらかが危機状態にある）（Breneman 前掲書、邦訳 pp.170-171）。

基本財産の面からとらえた先行研究には、Gravelle（2010）が2006年度時点の基本財産の大きな20校の総合大学と10校のリベラルアーツ・カレッジについて、「2005-06年度の学士課程授業料の増加額が基本財産の何パーセントに当たるか」並びに「2004-05年度の大学独自資金による学士課程奨学金が基本財産の何パーセントに当たるか」を分析している。この先行研究は（1）一時点のみをとらえ各大学の基本財産の時価に対する「学士課程授業料の増加額」と「大学独自資金による学士課程奨学金の額の比率」が機関ごとにはばらついており、基本財産の金額とはsmall relativeであること、（2）トップ層（4～5大学）の大学では基本財産からのペイアウト率すなわち年次使用率を仮に0.5%高めれば、授業料を値上げせず、大学独自奨学金を倍増できるという2点を指摘している。しかし基本財産でトップ層のリベラルアーツ・カレッジの動向を時系列でとらえて分析するという観点とは異なる。また基本財産に用途制限が付されているかどうかについての分析もなされていない。

次に大学の基本財産との関係で分析するというアプローチをとる点についての筆者の問題関心を述べる。一般にアメリカの大学において過去からの大学ごとの独自の蓄積である基本財産は、金融資産の形をとる。基金として専門的に投資され、通常はその元本時価の4%から5%が毎年使用される。基本財産の蓄積のレベルをフルタイム換算学生数⁴で除して学生1人当りで表した場合に、30万ドル近辺を超えるとかなりその大学の年次予算に対するインパクトが大きくなる。元本の5%が使用されるケースを例にとると学生1人当りで30万ドル×5%＝1万5千ドルの大学独自資金を毎年持つことになるからである。実際に2007年時点⁵では25のリベラルアーツ・カレッジがこの水準を上回る。このうちトップの6カレッジは学生1人当りで60万ドルを超える水準にあり、同じく元本の5%が使用されるケースを想定すると学生1人当りで60万ドル×5%＝3万ドルの大学独自資金を毎年持つことになる。これは学士課程教育の質に大きなインパクトを持ち、分析に値すると思われる。

また基本財産に寄付者の用途制限が付与されている比率が高いカレッジと低いカレッジとでは、理事会が自由に決定できる比率に差があるため、寄付者による用途制限無付与比率が高い場合カレッジが、より鮮明に重点分野に資源を重点投下できると考えられる。用途制限比率によってカレッジを分類のうえ分析することも本稿の特色である。

3. 分析課題

アメリカのリベラルアーツ・カレッジの中で学生1人当り基本財産額が30万ドル以上⁶でかつフルタイム換算学生数が1,000名以上である上位20カレッジをとりあげる。学生1人当り基本財産額

と用途制限比率で4つのグループに分類し、経営資源がリベラルアーツ・カレッジの特色を強める方向に投入されているかどうかを中心に2002年から2007年までの現状を分析することが課題である。

この上位グループ20カレッジに着目する理由は次の2点である。第一にリベラルアーツ・カレッジの特色を維持し更に強化する諸条件を備えているとすれば、これらの強いカレッジであると推測されること。第二に学生1人当りの基本財産額が持つインパクトが論ずるに値する蓄積レベルに到達しているグループであること。

4. 分析方法

(1) 対象カレッジの特定と分類

学生1人当り基本財産額について2007年版のNACUBO Endowment Study⁷の私立大学リストを用いる。学生1人当り基本財産額を回答している516の私立大学についてカーネギー財団による2000年版高等教育機関分類による分類⁸を実施する。結果は博士号授与大学(多角型)が49大学、同(集約型)が32大学、修士号授与大学Ⅰが120大学、同Ⅱが17大学、学士号授与大学(リベラルアーツ型)が138大学、同(一般型)が82大学、芸術が14大学、神学が12大学、薬学が8大学、その他44大学⁹である。

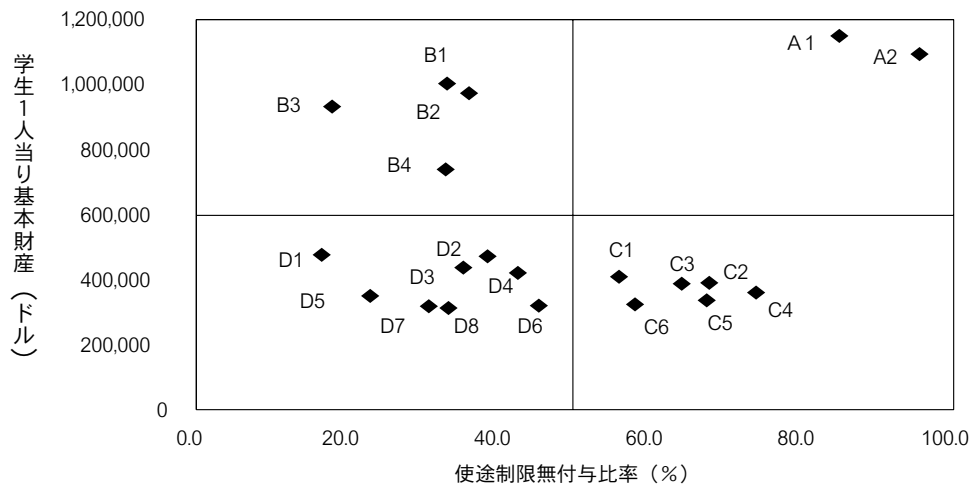
次に学士号授与大学(リベラルアーツ型)の138カレッジの中から、学生1人当り基本財産が30万ドル以上のカレッジを抽出すると25カレッジである。この25カレッジのうちフルタイム換算学生数が1,000名未満である4カレッジと財務情報が入手できなかった1カレッジを除く20カレッジが本稿の対象カレッジである。

用途制限の付されていない基本財産の比率については、各大学の2007年6月の決算資料中のStatements of Financial Positionで算出している。純資産に占める用途制限が付与されていない資産の比率(Unrestrictedのnet assetsの比率)¹⁰を用いている。

上記の方法で決定した対象20カレッジ¹¹を、AからDの4グループに分類した。

学生1人当り基本財産が60万ドル以上¹²の潤沢基本財産カレッジのうち、用途制限が付与されていない基本財産の比率が50%以上¹³をAグループ、50%未満をBグループとする。次に学生1人当り基本財産が30万ドル以上ではあるが60万ドル未満である高基本財産カレッジのうち、用途制限が付与されていない基本財産の比率が50%以上のグループをCグループ、50%未満をDグループとした(図表1、図表2)。

図表1 対象20カレッジの散布図と4グループ(A、B、C、D)



出典：NACUBO Endowment Study 2007、各カレッジの2007年度財務資料から筆者作成。

図表2 対象カレッジ一覧表

	基本財産の豊かさや用途制限が付されていない比率での4分類	学生1人当り基本財産額 (ドル)	用途制限無付与比率 (%)	設立年	Brenemanの10分類でのグループ	
A	潤沢基本財産・高用途制限無付与率					
	A1	ボモナ・カレッジ	1,150,165	84.7	1887	①
	A2	グリネル・カレッジ	1,094,467	95.2	1846	②
B	潤沢基本財産・低用途制限無付与率					
	B1	アマースト・カレッジ	1,003,851	33.0	1821	①
	B2	スワースモア・カレッジ	974,464	35.9	1864	①
	B3	ウイリアムズ・カレッジ	933,426	17.8	1793	①
	B4	ウエルズリー・カレッジ	740,530	32.8	1870	①
C	高基本財産・高用途制限無付与率					
	C1	クレアモント・マッケナ・カレッジ	411,477	55.6	1946	①
	C2	ミドルベリー・カレッジ	392,766	67.5	1800	①
	C3	ハミルトン・カレッジ	390,033	63.9	1812	①
	C4	ヴァッサー・カレッジ	362,739	73.7	1861	①
	C5	カールトン・カレッジ	338,866	67.2	1866	①
	C6	リード・カレッジ	326,670	57.7	1909	②
D	高基本財産・低用途制限無付与率					
	D1	ボードアン・カレッジ	478,724	16.4	1794	①
	D2	ハバフォード・カレッジ	474,156	38.3	1833	①
	D3	スミス・カレッジ	439,305	35.1	1871	①
	D4	プリンマー・カレッジ	423,231	42.3	1885	
	D5	マカスター・カレッジ	352,444	22.8	1874	②
	D6	ワシントン・アンド・リー・ユニバーシティー	322,832	45.1	1749	
	D7	コルビー・カレッジ	321,034	30.6	1813	①
	D8	ラファイエット・カレッジ	315,609	33.1	1826	①

出典：図表1に同じ。

(2) 分析項目

対象リベラルアーツ・カレッジの学生1人当たり基本財産額と使途制限比率で4つのグループに分類し、経営資源がリベラルアーツ・カレッジの特色を強める方向に投入されているかどうかを中心に2002年¹⁴から2007年までの現状を分析することが主題である。

分析項目は①フルタイム換算学生数、②教員数¹⁵、③学生・教員比率、④教員給与、⑤大学独自奨学金受給生比率、⑥大学独自奨学金平均受給額の6項目¹⁶である。①フルタイム換算学生数については、NACNBO Endowment Studyの2002から2007を用いる。②教員数から⑥大学独自奨学金平均受給額については、各カレッジが報告したIPEDSのデータを用いる。

5. 予想される結果

2002年から2007年はアメリカの経済が好調な時期であった。本稿の20カレッジはアメリカ型リベラルアーツ・カレッジの上位10%に属するところがほとんどと言ってよく、リベラルアーツの特色がどの方向に進みつつあるかが全体としてある程度明らかになると考えられる。

学生1人当たり基本財産が60万ドルを超えるA、Bの両グループでは、「リベラルアーツの特色が強化されているかどうか」、また「重点項目は何か」が明らかになると予想される。使途制限の付されていない比率が高いAグループは戦略が明確に出やすい「革新・集中型」と考えられる。Bグループは寄付者の使途制限による度合いが大きいと、多様な寄付者の意向を反映して「保守・バランス型」になる可能性が高いと考えられる。CグループはAグループより基本財産のインパクトが小さいものの理事会の自由度が高いため、特色が比較的鮮明になる「準革新・集中型」となると予想される。Dグループは基本財産のインパクトが小さくまた理事会の自由度が低いと特色が出にくいと予想される。

6. アメリカのリベラルアーツ・カレッジと基本財産—分析結果—

(1) フルタイム換算学生数

学生数は募集、獲得率、残留率等の動向で変動するが、20カレッジのすべてでかなり安定的に推移した。2002年対比で2007年の学生数が減少したカレッジは、A1のポモナ・カレッジのみで1,547名から1,531名に16名減少した。これ以外の19カレッジはすべてこの5年間に学生数が増加している。最も高い伸び率であったのはA2のグリネル・カレッジで1,352名から1,570名に16%増加した。

20カレッジの平均のフルタイム換算学生数は2002年の1,787名から2007年の1,869名へと5%増加した。2002年の1,787名から1,822名、1,814名、1,825名、1,831名、1,869名とゆるやかな増加傾向で推移した。グループ別の5年間の平均増加率は、Aグループが7%、Bグループが2%、Cグループが4%、Dグループが6%であった。20カレッジ全体では5%の増加である。Bグループが学生数の面で最も保守的であった。

図表3 フルタイム換算学生数の推移

(単位:人)

カレッジ		2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	5年増減
A	A1 ボモナ・カレッジ	1,547	1,536	1,532	1,543	1,530	1,531	-16
	A2 グリネル・カレッジ	1,352	1,451	1,498	1,540	1,558	1,570	218
	Aグループ平均	1,450	1,494	1,515	1,542	1,544	1,551	101
B	B1 アマースト・カレッジ	1,633	1,622	1,623	1,644	1,629	1,656	23
	B2 スワースモア・カレッジ	1,457	1,476	1,490	1,468	1,474	1,479	22
	B3 ウィリアムズ・カレッジ	1,971	1,971	2,007	1,953	2,018	2,027	56
	B4 ウエルズリー・カレッジ	2,195	2,245	2,248	2,213	2,250	2,237	42
	Bグループ平均	1,814	1,829	1,842	1,820	1,843	1,850	36
C	C1 クレアモント・マッケナ・カレッジ	1,029	1,012	1,040	1,048	1,139	1,152	123
	C2 ミドルベリー・カレッジ	2,299	2,293	2,350	2,344	2,366	2,384	85
	C3 ハミルトン・カレッジ	1,705	1,705	1,781	1,743	1,806	1,799	94
	C4 ヴァッサー・カレッジ	2,372	2,431	2,411	2,434	2,343	2,396	24
	C5 カールトン・カレッジ	1,922	2,431	1,927	1,932	1,817	1,958	36
	C6 リード・カレッジ	1,380	1,342	1,298	1,302	1,299	1,395	15
	Cグループ平均	1,785	1,869	1,801	1,801	1,795	1,847	62
D	D1 ボードアン・カレッジ	1,626	1,634	1,642	1,671	1,663	1,729	103
	D2 ハバフォード・カレッジ	1,110	1,089	1,159	1,126	1,152	1,138	28
	D3 スミス・カレッジ	2,721	2,700	2,738	2,887	2,848	3,098	377
	D4 プリンマー・カレッジ	1,492	1,484	1,532	1,544	1,560	1,568	76
	D5 マカレスター・カレッジ	1,787	1,810	1,851	1,865	1,841	1,918	131
	D6 ワシントン・アンド・リー・ユニバーシティ	2,124	2,124	2,131	2,163	2,175	2,146	22
	D7 コルビー・カレッジ	1,809	1,830	1,768	1,821	1,871	1,865	56
	D8 ラファイエット・カレッジ	2,215	2,250	2,250	2,265	2,278	2,327	112
Dグループ平均	1,861	1,865	1,884	1,918	1,924	1,974	113	
20カレッジ全体平均		1,787	1,822	1,814	1,825	1,831	1,869	82

出典: IPEDSデータから筆者作成。

(2) 教員数

20カレッジの平均教員数は2002年の237名から2007年には251名に6%増加した。2003年には233名にわずかに減少したが、その後249名、242名、246名、251名とゆるやかな増加傾向で推移した。2002年には20カレッジ中で最も教員数の多いカレッジがD3のスミス・カレッジで408名であった。最も教員数の少ないカレッジはC1のクリアモント・マッケナ・カレッジの114名であった。2007年には最大が同じくD3のスミス・カレッジの400名、最少がD2のハバフォード・カレッジの152名であった。2007年では400名台が1カレッジ、300名台が4カレッジ、200名台が11カレッジ、100名台が4カレッジであった。5年間で教員数が増加したカレッジが15カレッジで、反対に減少したカレッジが5カレッジであった。グループ別ではAグループが8%減少、Bグループが10%増加、Cグループが8%増加、Dグループが5%増加、全体では6%増加であった。Bグループが教員数を最も増加させた。

図表4 教員数の推移

(単位：人)

カレッジ		2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	5年増減
A	A1 ポモナ・カレッジ	224	160	161	161	165	172	-52
	A2 グリネル・カレッジ	204	218	217	217	218	221	17
	Aグループ平均	214	189	189	189	192	197	-17
B	B1 アマースト・カレッジ	179	206	209	203	212	214	35
	B2 スワースモア・カレッジ	227	234	224	225	229	242	15
	B3 ウィリアムズ・カレッジ	328	308	319	333	376	363	35
	B4 ウエルズリー・カレッジ	307	316	315	327	325	325	18
	Bグループ平均	260	266	267	272	286	286	26
C	C1 クレアモント・マッケナ・カレッジ	114	130	168	146	155	158	44
	C2 ミドルベリー・カレッジ	280	252	307	316	297	290	10
	C3 ハミルトン・カレッジ	226	235	237	219	232	240	14
	C4 ヴァッサー・カレッジ	301	296	315	308	318	346	45
	C5 カールトン・カレッジ	260	210	218	212	213	224	-36
	C6 リード・カレッジ	132	147	128	143	146	154	22
	Cグループ平均	219	212	229	224	227	235	16
D	D1 ボードアン・カレッジ	208	211	216	219	217	222	14
	D2 ハバフォード・カレッジ	273	132	128	130	150	152	-121
	D3 スミス・カレッジ	408	400	405	396	399	400	-8
	D4 プリンマー・カレッジ	249	233	260	251	260	260	11
	D5 マカレスター・カレッジ	232	225	217	232	232	220	-12
	D6 ワシントン・アンド・リー・ユニバーシティ	177	234	395	301	288	317	140
	D7 コルビー・カレッジ	213	213	257	251	259	256	43
	D8 ラファイエット・カレッジ	206	291	289	245	232	246	40
	Dグループ平均	246	242	271	253	255	259	13
20カレッジ全体平均		237	233	249	242	246	251	14

出典：IPEDSデータから筆者作成。

(3) 学生・教員比率

本稿の学生・教員比率は、(1)で把握したフルタイム換算学生数を(2)で把握した教員数で除して求めることとする。20カレッジの平均は2002年に7.8であったが、2007年の20カレッジ平均は7.6であった。2003年には8.0にわずかに上昇したが、その後7.5、7.7、7.6、7.6で安定的に推移した。この比率が減少したところが10カレッジ、変化なしが4カレッジ、増加したところが6カレッジであった。ただし最も高いD8のラファイエット・カレッジでも2007年で9.5である。リベラルアーツ・カレッジの理念の要の一つである学生と教員との密な接触を支える学生・教員比率は、増加した8カレッジも含めてこの20カレッジでは良好な水準が維持されたと言える。

学生・教員比率をグループ別にみると6年間でAグループが6.8から8.0に、Bグループが7.2から6.6に、Cグループが8.4から8.0に、Dグループが7.9から7.7にそれぞれ変化した。Bグループが最もリベラルアーツ・カレッジの特色をこの面で強化した。

図表5 学生・教員比率

(単位:人)

カレッジ		2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	ST比増減
A	A1 ボモナ・カレッジ	6.9	9.6	9.5	9.6	9.3	8.9	2.0
	A2 グリネル・カレッジ	6.6	6.7	6.9	7.1	7.1	7.1	0.5
	Aグループ平均	6.8	8.3	8.2	8.0	8.2	8.0	1.2
B	B1 アマースト・カレッジ	9.1	7.9	7.8	8.1	7.7	7.7	-1.4
	B2 スワースモア・カレッジ	6.4	6.3	6.7	6.5	6.4	6.1	-0.3
	B3 ウィリアムズ・カレッジ	6.0	6.4	6.3	5.9	5.4	5.6	-0.4
	B4 ウェルズリー・カレッジ	7.1	7.1	7.1	6.8	6.9	6.9	-0.3
	Bグループ平均	7.2	6.9	7.0	6.8	6.6	6.6	-0.6
C	C1 クレアモント・マッケナ・カレッジ	9.0	7.8	6.2	7.2	7.3	7.3	-1.7
	C2 ミドルベリー・カレッジ	8.2	9.1	7.7	7.4	8.0	8.2	0.0
	C3 ハミルトン・カレッジ	7.5	7.3	7.5	8.0	7.8	7.5	-0.0
	C4 ヴァッサー・カレッジ	7.9	8.2	7.7	7.9	7.4	6.9	-1.0
	C5 カールトン・カレッジ	7.4	11.6	8.8	9.1	8.5	8.7	1.3
	C6 リード・カレッジ	10.5	9.1	10.1	9.1	8.9	9.1	-1.4
	Cグループ平均	8.4	8.8	8.0	8.1	8.0	8.0	-0.5
D	D1 ボードアン・カレッジ	7.8	7.7	7.6	7.6	7.7	7.8	-0.0
	D2 ハバフォード・カレッジ	4.1	8.3	9.1	8.7	7.7	7.5	3.4
	D3 スミス・カレッジ	6.7	6.8	6.8	7.3	7.1	7.7	1.1
	D4 プリンマー・カレッジ	6.0	6.4	5.9	6.2	6.0	6.0	0.0
	D5 マカレスター・カレッジ	7.7	8.0	8.5	8.0	7.9	8.7	1.0
	D6 ワシントン・アンド・リー・ユニバーシティー	12.0	9.1	5.4	7.2	7.6	6.8	-5.2
	D7 コルビー・カレッジ	8.5	8.6	6.9	7.3	7.2	7.3	-1.2
	D8 ラファイエット・カレッジ	10.8	7.7	7.8	9.2	9.8	9.5	-1.3
	Dグループ平均	7.9	7.8	7.2	7.7	7.6	7.7	-0.3
20カレッジ全体平均		7.8	8.0	7.5	7.7	7.6	7.6	-0.2

出典: IPEDSデータから筆者作成。

(4) 教員給与¹⁷

2002年から2007年の5年間にアメリカの消費者物価指数¹⁸は15.2%増加するが、教員給与の上昇でこの比率を上回ったカレッジが9カレッジ、ほぼ同じ15%であったカレッジが4カレッジ、下回ったカレッジが7カレッジであった。20カレッジの平均で5年間で14%の上昇率であり、消費者物価上昇率をわずかに下回る水準である。

グループ別では、Aグループの2カレッジは16%と15%で1カレッジはかろうじて消費者物価上昇率をうわまわったが、もう1カレッジは消費者物価上昇率とほぼ同じ上昇率であった。Bグループの4カレッジは15%、15%、12%、12%で消費者物価上昇率とほぼ同じかやや下回るかであった。AグループとBグループの6カレッジは、いずれも消費者物価上昇率程度の上昇率かやや下回る上昇率であり、基本財産が好調な伸びを見せた時期にもかかわらず、教員給与に手厚く振り向けたというレベルとは言えない。Cグループの6カレッジは24%、22%、19%、17%、11%、7%とかなりカレッジ間のばらつきが大きい結果で、消費者物価上昇率を上回ったカレッジが4カレッジ、下回ったカレッジが2カレッジであった。Dグループの8カレッジは23%、22%、19%、18%、15%、10%、6%とマイナス6%で更にばらつきが大きい、消費者物価上昇率を上回ったカレッジが4カレッジ、ほぼ同じが1カレッジ、下回ったカレッジが3カレッジであった。

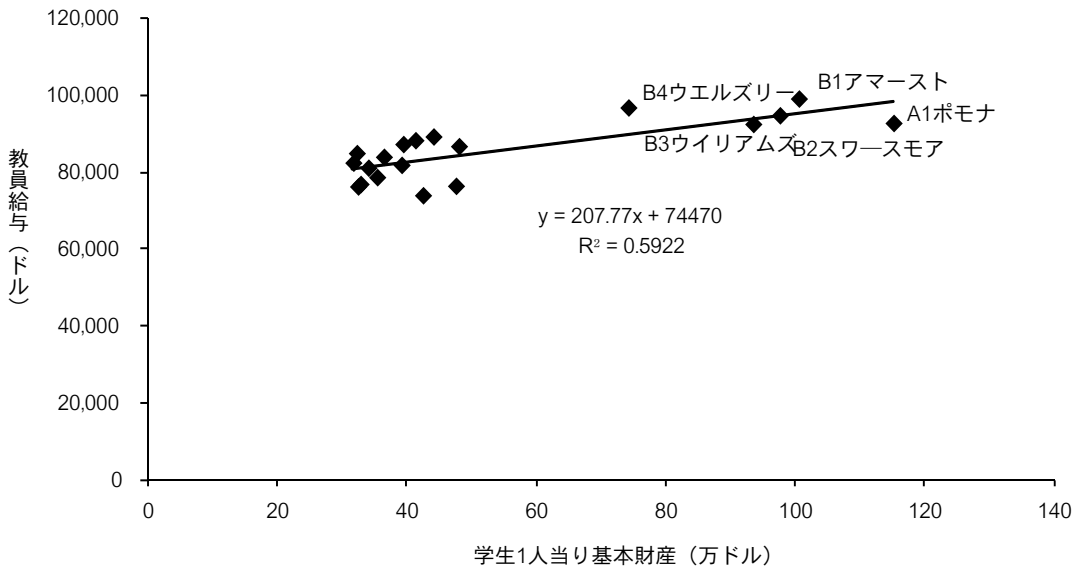
図表6 教員給与の推移

(単位:ドル)

カレッジ		2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	5年増加率(%)
A	A1 ポモナ・カレッジ	80,379	83,500	85,661	87,177	90,073	92,844	16
	A2 グリネル・カレッジ	64,603	67,764	69,225	71,905	73,204	74,294	15
	Aグループ平均	72,491	75,632	77,443	79,541	81,639	83,569	15
B	B1 アマースト・カレッジ	89,014	91,544	87,871	90,811	96,188	99,224	12
	B2 スワースモア・カレッジ	84,543	86,075	84,425	88,667	91,601	94,867	12
	B3 ウィリアムズ・カレッジ	80,419	76,112	87,003	90,391	90,983	92,589	15
	B4 ウェルズリー・カレッジ	84,518	83,354	87,471	90,978	93,382	96,876	15
	Bグループ平均	84,624	84,271	86,693	90,212	93,039	95,889	13
C	C1 クレアモント・マッケナ・カレッジ	79,950	N.A.	83,415	81,570	84,975	88,372	11
	C2 ミドルベリー・カレッジ	71,912	74,121	74,157	79,729	81,587	87,370	22
	C3 ハミルトン・カレッジ	69,957	70,003	72,138	74,041	79,126	81,966	17
	C4 ヴァッサー・カレッジ	70,794	74,380	78,484	80,006	82,157	84,062	19
	C5 カールトン・カレッジ	76,054	75,526	74,326	72,311	78,191	81,213	7
	C6 リード・カレッジ	61,941	67,797	67,900	72,780	73,926	77,004	24
Cグループ平均	71,768	72,365	75,070	76,740	79,994	83,331	16	
D	D1 ボードアン・カレッジ	70,350	71,069	72,213	81,505	82,280	86,825	23
	D2 ハバフォード・カレッジ	69,445	70,875	73,250	74,783	77,266	76,531	10
	D3 スミス・カレッジ	77,874	78,929	79,038	82,092	85,065	89,358	15
	D4 プリンマー・カレッジ	70,127	71,849	71,819	72,629	76,077	74,057	6
	D5 マカレスター・カレッジ	64,523	66,121	69,481	72,940	76,441	78,782	22
	D6 ワシントン・アンド・リー・ユニバーシティー	81,030	84,481	80,379	82,783	71,504	76,357	-6
	D7 コルビー・カレッジ	71,428	73,267	75,206	77,747	81,371	85,023	19
	D8 ラファイエット・カレッジ	70,218	74,393	72,677	74,361	76,735	82,541	18
Dグループ平均	71,874	73,873	74,258	77,355	78,342	81,184	13	
20カレッジ全体平均		74,454	75,851	77,307	79,960	82,107	85,008	14

注: 9か月換算給与の数値であるため、かならずしも年俸水準ではない。
 出典: IPEDSデータベースから筆者作成。

図表7 学生1人当たり基本財産と教員給与



出典: IPEDSデータベースから筆者作成。

2007年時点の学生1人当たり基本財産を横軸にとり、教員給与を縦軸にとった散布図が図表7である。A2のグリネルを除くとゆるやかな相関関係¹⁹にある。グリネルは大学独自奨学金を充実させる戦略をとっており、教員給与は学生1人当たり基本財産が第2位であるにもかかわらず相対的に低くおさえられている。

(5) 大学独自奨学金受給生比率と大学独自奨学金平均受給額

大学独自奨学金を受給している学生の比率の2002年から2007年の推移が図表8である。

図表8 大学独自奨学金受給生比率

(単位：%)

カレッジ		2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	5年増減
A	A1 ポモナ・カレッジ	50	54	57	50	51	48	-2
	A2 グリネル・カレッジ	86	95	91	90	85	93	7
	Aグループ平均	68	75	74	70	68	71	3
B	B1 アマーフト・カレッジ	54	52	45	48	47	49	-5
	B2 スワースモア・カレッジ	49	51	53	51	48	51	2
	B3 ウィリアムズ・カレッジ	46	48	43	44	44	37	-9
	B4 ウェルズリー・カレッジ	54	57	54	53	55	52	-2
	Bグループ平均	51	52	49	49	49	47	-4
C	C1 クレアモント・マッケナ・カレッジ	53	46	55	50	64	60	7
	C2 ミドルベリー・カレッジ	45	42	36	41	38	34	-11
	C3 ハミルトン・カレッジ	48	56	52	53	46	49	1
	C4 ヴァッサー・カレッジ	48	47	51	47	55	50	2
	C5 カールトン・カレッジ	59	65	64	64	63	55	-4
	C6 リード・カレッジ	42	42	40	49	44	45	3
	Cグループ平均	49	50	50	51	52	49	0
D	D1 ボードアン・カレッジ	41	38	42	44	45	42	1
	D2 ハバフォード・カレッジ	40	41	41	36	37	39	-1
	D3 スミス・カレッジ	68	66	67	61	63	56	-12
	D4 プリンマー・カレッジ	49	55	57	57	54	61	12
	D5 マカレスター・カレッジ	70	76	76	76	79	72	2
	D6 ワシントン・アンド・リー・ユニバーシティ	41	38	37	34	36	36	-5
	D7 コルビー・カレッジ	39	38	36	39	39	40	1
	D8 ラファイエット・カレッジ	57	55	56	54	61	53	-4
	Dグループ平均	51	51	52	50	52	50	-1
20カレッジ全体平均		52	53	53	52	53	51	-1

出典：IPEDSデータベースから筆者作成。

大学独自奨学金を受給している学生の大学独自奨学金平均受給額推移は図表9である。

図表8の大学独自奨学金受給生比率を横軸にとり、図表9の大学独自奨学金平均受給額を縦軸にとった2007年時点における散布図が図表10である。

A2のグリネルは93%の学生に平均15,312ドルの大学独自奨学金を給付しているのに対し、C2のミドルベリーは34%の学生に平均27,187ドルを給付しており、近似直線はこの両カレッジをほぼ結ぶ右下がりの直線である。B3のウィリアムズ、B1のアマーフトは近似直線より上方に離れている(図表10)。

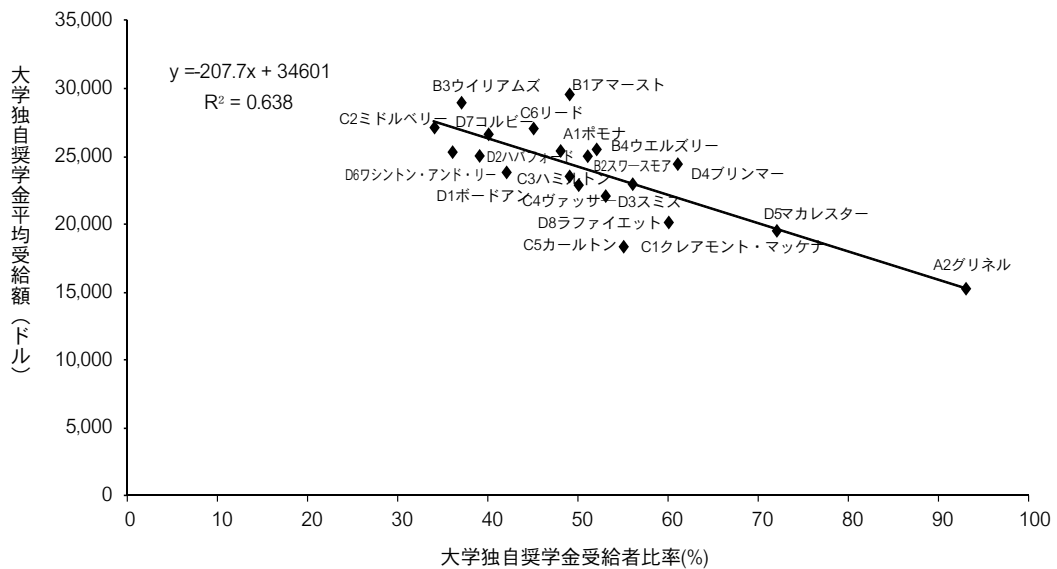
図表9 大学独自奨学金平均受給額推移

(単位：ドル)

カレッジ		2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	5年増加率(%)
A	A1 ポモナ・カレッジ	18,000	18,687	20,125	21,123	24,073	25,460	41
	A2 グリネル・カレッジ	11,646	12,123	13,925	14,425	15,512	15,312	31
	Aグループ平均		14,823	15,405	17,025	17,774	19,793	20,386
B	B1 アマースト・カレッジ	20,519	20,305	21,740	26,787	30,059	29,624	44
	B2 スワースモア・カレッジ	19,181	19,414	21,690	21,981	24,678	25,076	31
	B3 ウィリアムズ・カレッジ	18,421	20,898	20,906	23,616	26,299	29,012	57
	B4 ウェルズリー・カレッジ	18,347	19,976	21,354	21,787	23,870	25,580	39
	Bグループ平均		19,117	20,148	21,423	23,543	26,227	27,323
C	C1 クレアモント・マッケナ・カレッジ	14,953	15,930	17,855	17,500	20,148	20,192	35
	C2 ミドルベリー・カレッジ	17,400	19,469	25,284	9,180	21,008	27,187	56
	C3 ハミルトン・カレッジ	18,459	19,169	19,478	21,068	21,232	23,587	28
	C4 ヴァッサー・カレッジ	16,729	17,419	17,956	19,844	21,841	22,946	37
	C5 カールトン・カレッジ	15,104	13,525	15,908	15,459	18,837	18,406	22
	C6 リード・カレッジ	18,765	19,491	21,548	23,574	25,308	27,109	44
Cグループ平均		16,902	17,501	19,672	17,771	21,396	23,238	37
D	D1 ボードアン・カレッジ	17,129	19,567	20,921	21,171	24,069	23,886	39
	D2 ハバフォード・カレッジ	19,127	19,198	20,333	21,699	23,002	25,095	31
	D3 スミス・カレッジ	17,226	18,444	20,022	19,966	20,209	23,013	34
	D4 プリンマー・カレッジ	15,863	17,511	19,749	19,071	21,496	24,492	54
	D5 マカレスター・カレッジ	13,704	15,197	14,484	16,367	17,233	19,576	43
	D6 ワシントン・アンド・リー・ユニバーシティー	14,560	16,677	19,987	20,041	23,500	25,373	74
	D7 コルビー・カレッジ	18,871	19,899	23,980	21,871	24,996	26,691	41
	D8 ラファイエット・カレッジ	15,499	17,747	18,288	19,236	21,305	22,141	43
Dグループ平均		16,497	18,030	19,721	19,928	21,976	23,783	44
20カレッジ全体平均		16,975	18,032	19,777	19,788	22,434	23,988	41

出典：IPEDSデータベースから筆者作成。

図表10 大学独自奨学金受給者比率と大学独自奨学金平均受給額の散布図 (2007)



出典：IPEDSデータベースから筆者作成。

2002年から2007年までの5年間の推移では、大学独自奨学金受給生比率の変化はCグループのミドルベリー、Dグループのスミス、プリンマーを除いて大きくなく、A、B両グループでは10%未満の増減である（図表8）。

大学独自奨学金を受給している学生に対して、各カレッジが給付している平均給付金額の2002年からの5年間の増加率は22%から74%までに分布しており、20カレッジの平均は41%である。5年間の消費者物価上昇率は累計で15.2%であり、これを考慮してもすべてのカレッジで大幅な大学独自奨学金の増加があったと言える。（図表9）。

この背景には定価授業料²⁰の消費者物価上昇率を上回る大幅な値上げがある。

図表11 定価授業料、受給者率、大学独自奨学金についての5カレッジ一覧表

カレッジ	定価授業料(ドル)			受給者率(%)			大学独自奨学金(ドル)		
	2002年	2007年	増加額	2002	2007	増減	2002年	2007年	増加額
A1 ポモナ・カレッジ	36,468	45,806	9,338	50	48	-2	18,000	25,460	7,460
A2 グリネル・カレッジ	22,250	34,392	12,142	86	93	7	11,646	15,312	3,666
B1 アマースト・カレッジ	34,360	43,996	9,636	54	49	-5	20,519	29,624	9,105
B3 ウィリアムズ・カレッジ	32,470	42,650	10,180	46	37	-9	18,421	29,012	10,591
B4 ウェルズリー・カレッジ	25,002	32,384	7,382	54	52	-2	18,347	25,580	7,233

出典：IPEDS資料から筆者作成。定価授業料については2008年2月の各カレッジ資料。
B2のswarthmore・カレッジは資料が入手できなかったためこの表には含めず。

例えばA1のポモナ・カレッジでは定価授業料は2002年の36,468ドルから2007年の45,806ドルに26%アップした。ポモナ・カレッジの学生のうち大学独自奨学金を受給した学生は2002年には50%、2007年には48%存在し、その平均受給額が18,000ドルから25,460ドルに41%増加した。大学独自奨学金の受給生にとっては、5年間の定価授業料の値上げ幅9,338ドルのうち平均7,460ドルが大学独自奨学金の増加で負担軽減となったことになる。定価授業料の2007年絶対額水準は、A1のポモナ・カレッジが45,806ドルで最も高い。B1のアマースト・カレッジが43,996ドルでこれに次ぎ、B3のウィリアムズ・カレッジが42,650ドルで競いあうレベルにある。A2のグリネル・カレッジとB4のウェルズリー・カレッジは定価授業料の絶対額が上記3カレッジよりも相対的に低く3万ドル台の前半である。定価授業料の5年間の値上げ率はA1のポモナ・カレッジが26%で最も低く、A2のグリネル・カレッジが55%と最も高い。B1のアマースト・カレッジが28%、B3のウィリアムズ・カレッジが31%、B4のウェルズリー・カレッジが30%であった。これらBグループの3カレッジでは、定価授業料の値上額を大学独自奨学金の増加額でほぼ吸収できる水準である。CグループとDグループについては、上記5カレッジと同じ資料が入手できなかったため詳しい定価授業料の分析はできなかった。

7. おわりに

今回対象の20カレッジの動向をまとめ、類型による差と個別大学の差の関連について、考察し、整理する。

20カレッジの平均のフルタイム換算学生数は、2002年の1,787名から2007年の1,869名へとゆるや

かな変化で推移し5年間で5%増加した。少人数教育がリベラルアーツ・カレッジの根幹であることから、各カレッジがリベラルアーツ・カレッジの特色を維持する方向で対応したと言える。グループ別ではBグループが最も保守的であった。これはBグループに選抜性が高くかつ財務的に豊かで保守的なカレッジが集中したためと考えられる。

20カレッジの平均教員数は2002年の237名から2007年には251名に6%増加した。学生数の増加をわずかに上回る増加である。この結果20カレッジ平均で2002年に7.8であった学生・教員比率は、2003年には8.0にわずかに上昇したもののその後7.5、7.7、7.6、7.6で安定的に推移した。選抜性の高いBグループがすべてのカレッジで比率が低下し、リベラルアーツ・カレッジ的特色を一層強化する方向に変化した。

教員給与は、学生1人当たり基本財産とゆるやかな相関関係にある。20カレッジの平均で5年累計14%の上昇率であり、消費者物価上昇率15%をわずかに下回る水準である。AグループとBグループの6カレッジは、いずれも消費者物価上昇率とほぼ同じかやや下回る穏やかな上昇率である。

大学独自奨学金平均受給額の2002年からの5年間の増加率は22%から74%までに20カレッジが分布しており、平均は41%である。5年間の消費者物価上昇率は15.2%であり、すべてのカレッジで大幅な大学独自奨学金の増加があったといえる。この背景には定価授業料の大幅なアップがあった。この大学独自奨学金の大幅増強の政策もリベラルアーツ・カレッジの特色を強める方向に向かったと見てよいであろう。定価授業料を大幅に値上げすることは富裕層の学生の比率を上昇させる一方、大学独自奨学金は各学生と家庭の経済的実情に応じて学生ごとに個別に決定されるため、幅広い層から優秀な学生を確保する観点から効果が期待できると考えられる。

少人数教育と全寮制で学士課程教育の質を追求するアメリカ型リベラルアーツ教育では、高授業料・高奨学金政策とこれを支える潤沢な基本財産を伴うことが大きな特色である。

グループ別の特色は当初期待したほど明確ではなかった。これは、今回の5年間では大学独自奨学金の増強にリソースがかなり集中した時期でありカレッジごとの差が出にくかったこと、C、Dグループでは学生1人当たり基本財産が30万ドルを超えたのが比較的最近で、基本財産の影響を論ずるに足るインパクトを持つに至らなかったことなどが原因と考えられる。

注

- 1 広辞苑では、リベラルアーツは①自由学芸に同じとあり、②としてこの説明がある。
- 2 アメリカの大学のEndowmentについては、基本財産と訳す場合と基金と訳す場合がある。本稿では大学の恒久的自己資金としての面に着目しているため、この目的によりふさわしい基本財産を用いる。
- 3 エトスの英語文はethosである。この文脈では「理念と行動に裏打ちされた気風、精神」というようなニュアンスであろう。
- 4 Full Time Equivalentの略でパートタイムの学生をフルタイム学生に換算して算出した学生数。「FTE学生数」のように用いられる。

- 5 本稿では最も基本財産が拡大した5年間である2002年から2007年の5年間を分析する。データは2002年から2007年を用いる。
- 6 学生1人当たり30万ドル以上とするのは、通常5%の年次使用率で学生1人当たり1万5千ドルの収入レベルとなり、分析に値するインパクトを持つ水準と考えるためである。
- 7 NACUBO Endowment Studyは、NACUBO（全米の財務実務者協会）が出版している基本財産に関する年次調査である。
- 8 カーネギー分類の2000年版を用いる理由は、学士課程授与大学（リベラルアーツ型）が独立して分類されているためである。
- 9 その他には、準学士授与6大学、技術エンジニアリング6大学、法律4大学、健康4大学、ビジネス4大学他を含む。
- 10 この純資産には基本財産以外の純資産も一部含まれるが、基本財産の占める割合が大きいため基本財産に用途制限が付されていない比率として用いても大きな相違はない。基本財産に限定した用途制限無付与の率を公開しているカレッジもあるが、すべてのカレッジの数値は得られないので決算資料の純資産における公表数値から計算した。
- 11 対象20カレッジには、Brenemanが1991年に190のリベラルアーツ・カレッジを純授業料、志願者の合格率、基本財産額という3要素で10のグループにランキングした最上位①の19カレッジのうちの15カレッジを含んでいる。またこれに次ぐ②ランクが3カレッジ含まれている。残りの2カレッジについては、小さな総合大学化しているとしてBrenemanは除外。
- 12 学生1人当たり60万ドルを超えると、通常5%の年次使用率で学生1人当たり3万ドルの収入レベルとなり、純授業料収入をほぼ超える。この水準にグループの境界を置く。
- 13 用途制限が付与されている比率が高まると理事会の自由度が制約される度合いが高まる。本稿では50%でグループの境界を設定した。
- 14 2001年のIPEDSデータのうち教員数等で欠損値が多く見られるため2002年から2007年を対象年とした。
- 15 Facultyのステータスを持つ教員数をフルタイムに換算した数値。教授、準教授、助教授、講師を含む。IPEDSは2001年以前ではテニユアを持つ教員と定義していたが、2002年以降はテニユアを持たないFacultyも含む。
- 16 先行研究の冒頭で述べたりベラルアーツ的特色は、この6項目に主として表れると考える。少人数と学生・教授比率はコア項目である。学生奨学金と教授職給与レベルも重要である。寮、図書館等も重要であるが本稿では含めていない。
- 17 IPEDSの「9カ月換算給与」のため12カ月ベース年俸と比較する場合は注意を要する。
- 18 米国労働省（労働統計局）消費者物価指数の全都市消費者全項目による。各年の変化は $1.023 \times 1.027 \times 1.034 \times 1.032 \times 1.028 = 1.152$ である。
- 19 グリネルを含めると近似式は $Y = 134.28X + 77457$ となりR二乗は0.2688となる。
- 20 本稿での定価授業料には、定価授業料の他に学生納付諸手数料、寮費、食費等を含む。奨学金をまったく受けずに全額を支払う学生の学生納付金である。値札すなわちステッカー・プライス

を意味する。

参考文献

- 犬塚典子 2010 「アメリカの学生支援—学士ローンと債務—」『IDE 現代の高等教育』 No.520、48-53頁。
- 金子元久 2005 「高等教育の焦点—奨学金と授業料—」『IDE 現代の高等教育』 No.474、5-11頁。
- 小林雅之 2010 「学費と奨学金」『IDE 現代の高等教育』 No.520、18-23頁。
- ルーシー・ラポフスキー（片山英治・両角亜希子・小林雅之訳）2007 「アメリカの大学における基金の活用」『東大—野村大学経営ディスカッションペーパー』 No.03 東京大学総合教育研究センター。
- ロジャー・ガイガー（金子元久訳）2010 「アメリカ—市場化からの転換」『IDE 現代の高等教育』 No.518、9-13頁。
- Breneman, D. W. 1994. *Liberal Arts Colleges Thriving, Surviving, or Endangered* The Brookings Institution Washington D.C.（宮田敏近訳『リベラルアーツ・カレッジ—繁栄か、生き残りか、危機か—』玉川大学出版部、1996年）
- Bluich C., Bost A., Chan E., and Lynch R. (2005) *Defining Liberal Education* Wabash College
- College Board 2010. *Tuition discounting*.
- College Board 2011. *Trend in Student Aid*.
- Ehrenberg, Ronald G. 2000. *Tuition Rising: Why College Costs So Much*. London Harvard University Press
- Ford Foundations. 1969. “Managing Educational Endowments” Report to the Ford Foundations Advisory Committee on Endowment Management,
- GAO (U.S.GovernmentAccountability Office) 2010. Postsecondary Education Colleges And University Endowments Have Shown Long-Term Growth, While Size, Restrictions, and Distributions Vary, Report to Congressional Committees
- Geiger, Roger L. *Knowledge and Money: Research Universities and the paradox of the marketplace*, Stanford University Press, 2004
- Massy W.F. 1996. *Resource Allocation in Higher Education*, Ann Arbor, the University of Michigan Press. pp. 89-114.
- The National Association of College and University Business Officers. *NACUBO Endowment Study. 2001-2007*